



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 石井 隆

TEL 0798-66-1231

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	230,019	4.1	1,272	△17.6	2,795	60.4	2,074	38.9
26年3月期第2四半期	221,020	3.8	1,544	△21.7	1,743	8.0	1,493	190.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,013百万円 (0.4%) 26年3月期第2四半期 3,996百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.69	9.68
26年3月期第2四半期	6.91	6.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	204,169	118,696	57.8
26年3月期	202,931	119,904	58.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 117,912百万円 26年3月期 119,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	471,000	1.6	7,000	42.8	8,000	35.9	5,500	14.3	25.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	247,482,533 株	26年3月期	247,482,533 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	35,052,541 株	26年3月期	33,373,851 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	214,074,585 株	26年3月期2Q	216,125,427 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫など様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成27年3月期第2四半期	230,019	1,272	2,795	2,074	9.69
平成26年3月期第2四半期	221,020	1,544	1,743	1,493	6.91
増減率	4.1%	△17.6%	60.4%	38.9%	40.2%

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や急速な円安の進行により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、食肉相場が円安や疾病等の影響から高値水準で推移する中、加工用原材料価格の高騰や電気・ガス等のユーティリティ費用の上昇などにより大変厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、中期経営計画「CNV2015」の4年目を迎え、ナショナルブランドメーカーとしての地位向上に向け、市場変化への迅速な対応、商品と企業ブランドの強化及びコスト競争力の強化を目指し、最終年度の目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージは3月1日より発売いたしましたRe・ブランディングした「The GRAND アルトバイエルン」が一部チャンネルで苦戦したことなどから前年同期に比べて7.1%減となりました。また、調理加工食品ほかにつきましても、一部の外食産業向けの売上が減少したことにより前年同期に比べて7.2%減となりましたが、食肉が相場の高騰や鶏肉の販売量の増加により前年同期に比べて14.0%増となった結果、売上高全体としては前年同期より89億9千8百万円増加して2,300億1千9百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面につきましては、売上総利益は、食肉の利益が大幅に増加した一方で、ハム・ソーセージや調理加工食品ほかの利益が売上の減少や原材料価格の高騰等により落ち込んだことから前年同期に比べて5億6百万円減少して386億9千2百万円（前年同期比1.3%減）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの、前年同期に比べて2億7千1百万円減少して12億7千2百万円（前年同期比17.6%減）となりました。また経常利益は、海外関連会社の業績改善等に伴って持分法による投資利益が増加した結果、前年同期より10億5千2百万円増加して27億9千5百万円（前年同期比60.4%増）、四半期純利益は、前年同期より5億8千万円増加して20億7千4百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

〔セグメント別の概況〕

(加工食品事業本部)

ハム・ソーセージにつきましては、「アルトバイエルン」をRe・ブランディングし、より高品位な「The GRAND アルトバイエルン」を3月1日より新発売し、テレビコマーシャルや全国での体験イベントなど大々的なプロモーションを通してブランドの浸透を図りました。また、「PRIME グルメポークウインナー」や「朝のフレッシュシリーズ」、「ロイヤルポールウインナー」などの主力商品につきましては、カテゴリーNo.1戦略として、強い商品力、強い企業ブランド力の向上を図ることを目的とし、各消費者キャンペーンなどを展開いたしました。中元ギフトにつきましては、「伝承」「神戸」「黒の誉」などの国産高品質ギフトが伸張し、前期並みを確保する売上実績となりました。しかしながら、ハム・ソーセージ全体としては、コンビニエンスストアチャンネルの伸張はあったものの、「The GRAND アルトバイエルン」の販売が想定を下回ったことや商品の統廃合を進めた結果、前年同期より売上高は減少いたしました。

調理加工食品につきましても、各カテゴリーでの売上拡大を図ってまいりましたが、市場における価格競争の

激化による「ピザ類」の売上減少並びに外食産業向けの「チキン商品」の売上が大きく減少したことが影響し、調理加工食品全体としては前年同期より売上高が減少いたしました。

この結果、加工食品事業本部の売上高は、食肉販売による増収はあったものの、前年同期より減少して1,454億3千3百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、営業利益につきましては、原料価格高騰やブランド力向上を目的とした広告宣伝などの積極的な投入もあり、10億4千万円の損失（前年同期は17億2千7百万円の利益）となりました。

（食肉事業本部）

食肉事業につきましては、輸入食肉が急激な円安に加えて、疾病や干ばつの余波により肥育頭数が減少したことと、新興国による買付増加の影響により世界的な需給バランスが崩れたことで、調達コストは総じて上昇する傾向にありました。国内食肉につきましても国内外で発生した疾病や輸入食肉相場の高騰の影響を受け、全畜種で相場高となりました。

このような状況の中、輸入食肉においては海外パッカーからの直接仕入により、保有在庫及び調達コストの低減を図り、扱い数量の増加に努めました。国内食肉においては、当社が築きあげた川上である生産地から川下に当たる販売会社までの食肉バリューチェーンを最大限に生かし、収益の拡大を図りました。特に当社グループの生産力をフルに活用して、厳選した和牛を「いとう和牛」としてブランド化し、百貨店の直売所等での販売を開始しております。また、和牛の輸出事業につきましても、ベトナム、EU諸国、アメリカ、ニュージーランド等にも販売網を広げ、前年の扱い数量を大きく上回り推移しております。

10月にはサンキョーミート(株)の霧島工場で牛カット工場の稼働を開始しており、当社の強みである和牛と、食肉バリューチェーンを更に強化してまいります。

この結果、食肉事業本部の売上高は、1,390億4千6百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は23億4千万円（前年同期は1億3千5百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億3千8百万円増加し、2,041億6千9百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産並びに投資有価証券の増加と有価証券（短期運用預金等）及び退職給付に係る資産の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて24億4千6百万円増加し、854億7千3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて12億7百万円減少し、1,186億9千6百万円となりました。これは主に、自己株式の取得と改正退職給付会計基準等の適用に伴う利益剰余金の減少とその他の有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加等によるものであります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より58億6千7百万円減少し、128億5百万円となりました。

◇営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、支出した資金は9億5千万円（前年同期は114億8千2百万円の支出）となりました。主な減少要因は、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであり、主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、非資金項目の減価償却費、仕入債務の増加によるものであります。

◇投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は 22 億 2 千 3 百万円（前年同期は 1 億 5 千 7 百万円の収入）となりました。これは主に、設備更新等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

◇財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は 26 億 1 千 7 百万円（前年同期は 37 億 2 千 6 百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得、配当金の支払いなどの支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 26 年 5 月 9 日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて、第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準より給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が 3,782 百万円減少、退職給付に係る負債が 490 百万円増加、利益剰余金が 2,838 百万円減少しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 66 百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,877	12,019
受取手形及び売掛金	46,301	49,107
有価証券	10,001	2,010
商品及び製品	32,871	34,252
仕掛品	396	560
原材料及び貯蔵品	13,336	15,997
その他	4,838	5,845
貸倒引当金	△44	△46
流動資産合計	117,578	119,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,893	16,356
機械装置及び運搬具（純額）	11,736	11,839
工具、器具及び備品（純額）	750	769
土地	14,346	14,342
リース資産（純額）	1,135	1,088
その他（純額）	596	655
有形固定資産合計	45,458	45,052
無形固定資産		
その他	1,343	1,275
無形固定資産合計	1,343	1,275
投資その他の資産		
投資有価証券	27,340	30,234
退職給付に係る資産	3,782	334
その他	7,648	7,739
貸倒引当金	△220	△213
投資その他の資産合計	38,550	38,094
固定資産合計	85,352	84,421
資産合計	202,931	204,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,372	36,790
短期借入金	7	200
1年内返済予定の長期借入金	5,883	5,871
未払法人税等	485	1,140
賞与引当金	2,777	2,113
資産除去債務	33	39
その他	12,551	12,898
流動負債合計	56,110	59,053
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	11,154	11,058
債務保証損失引当金	259	191
厚生年金基金解散損失引当金	601	468
退職給付に係る負債	1,224	1,471
資産除去債務	841	839
その他	2,835	2,390
固定負債合計	26,916	26,420
負債合計	83,026	85,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,047	30,045
利益剰余金	68,265	66,002
自己株式	△12,181	△13,049
株主資本合計	114,559	111,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,164	4,944
繰延ヘッジ損益	199	457
為替換算調整勘定	1,915	2,489
退職給付に係る調整累計額	△1,680	△1,404
その他の包括利益累計額合計	4,600	6,486
新株予約権	91	88
少数株主持分	653	695
純資産合計	119,904	118,696
負債純資産合計	202,931	204,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	221,020	230,019
売上原価	181,821	191,327
売上総利益	39,198	38,692
販売費及び一般管理費	37,654	37,419
営業利益	1,544	1,272
営業外収益		
受取利息	55	51
受取配当金	131	137
持分法による投資利益	-	1,071
受取賃貸料	232	248
その他	224	259
営業外収益合計	643	1,768
営業外費用		
支払利息	122	119
持分法による投資損失	204	-
不動産賃貸費用	80	106
その他	37	19
営業外費用合計	444	245
経常利益	1,743	2,795
特別利益		
固定資産売却益	725	0
債務保証損失引当金戻入額	185	67
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	132
その他	2	-
特別利益合計	913	200
特別損失		
固定資産除却損	190	191
投資有価証券売却損	112	0
その他	94	41
特別損失合計	396	232
税金等調整前四半期純利益	2,260	2,763
法人税等	720	639
少数株主損益調整前四半期純利益	1,539	2,124
少数株主利益	46	49
四半期純利益	1,493	2,074

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,539	2,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	782
繰延ヘッジ損益	△327	257
為替換算調整勘定	562	△173
退職給付に係る調整額	-	275
持分法適用会社に対する持分相当額	1,618	748
その他の包括利益合計	2,456	1,889
四半期包括利益	3,996	4,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,947	3,961
少数株主に係る四半期包括利益	48	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,260	2,763
減価償却費	2,604	2,708
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	△132
受取利息及び受取配当金	△186	△188
支払利息	122	119
持分法による投資損益(△は益)	204	△1,071
固定資産売却損益(△は益)	△722	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,335	△2,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,962	△4,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,637	2,432
未払金の増減額(△は減少)	△2,073	△189
未払消費税等の増減額(△は減少)	△238	695
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△198
その他	△1,164	△579
小計	△10,458	△719
利息及び配当金の受取額	301	363
利息の支払額	△121	△118
補償金の受取額	332	-
法人税等の支払額	△1,504	△455
その他	△32	△21
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,482	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△866	△502
定期預金の払戻による収入	828	512
有形固定資産の取得による支出	△2,094	△2,261
有形固定資産の売却による収入	2,433	10
無形固定資産の取得による支出	△130	△133
投資有価証券の取得による支出	△29	△29
関係会社株式の売却による収入	202	-
その他	△184	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	157	△2,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△217	192
長期借入れによる収入	500	350
長期借入金の返済による支出	△344	△458
自己株式の取得による支出	△2,218	△896
配当金の支払額	△1,091	△1,494
リース債務の返済による支出	△340	△297
その他	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,726	△2,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	△75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,821	△5,867
現金及び現金同等物の期首残高	29,545	18,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,724	12,805

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	144,048	76,896	220,945	75	221,020	—	221,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,187	45,733	47,921	150	48,071	△48,071	—
計	146,236	122,629	268,866	226	269,092	△48,071	221,020
セグメント利益 又は損失(△)	1,727	△135	1,592	39	1,632	△87	1,544

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,674	87,320	229,994	24	230,019	—	230,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,759	51,725	54,485	311	54,796	△54,796	—
計	145,433	139,046	284,479	336	284,816	△54,796	230,019
セグメント利益 又は損失(△)	△1,040	2,340	1,299	37	1,336	△64	1,272

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、たな卸資産の調整額等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- 平成25年10月1日付で、伊藤ハムミート販売西(株)の一部組織を伊藤ハムウエスト(株)に移管いたしました。この組織再編に伴って、「食肉事業本部」に含めていた当該組織を「加工食品事業本部」に区分変更しております。また、報告セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の取引内容を分類することによる管理手法の見直しを行っております。
- 平成26年4月1日付で、伊藤ハムミート販売東(株)の一部組織を伊藤ハムデイリー(株)に、伊藤ハムミート販売西(株)の一部組織を伊藤ハムウエスト(株)に移管いたしました。この組織再編に伴って、「食肉事業本部」に含めていた当該組織を「加工食品事業本部」に区分変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

商品分類別の売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減	
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		(%)
ハム・ソーセージ	60,191	55,926	△ 4,264	△ 7.1
食 肉	117,145	133,542	16,397	14.0
調理加工食品ほか	43,684	40,550	△ 3,133	△ 7.2
合 計	221,020	230,019	8,998	4.1